

# ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第26号

平成24(2012)年1月



# 12月定例会

- 平成22年度歳入・歳出決算を認定
- 総額85億6,000万円の補正予算を可決
- 「TPP協定交渉に関する意見書」を可決

朝もやに包まれた冬の厳島神社(廿日市市)

## ▼ 議決の状況等

平成23年度補正予算.....	<b>可決</b>	一般会計1件、特別会計2件
平成22年度決算.....	<b>認定</b>	一般会計・特別会計1件、企業会計1件
条例案.....	<b>可決</b>	ひろしまの森づくり県民税条例の一部を改正する条例など15件
人事案件.....	<b>同意</b>	広島県収用委員会委員の任命の同意について
その他の議案.....	<b>可決</b>	工事請負契約の締結についてなど14件
意見書案.....	<b>可決</b>	TPP協定交渉に関する意見書など3件
請願.....		教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める請願など3件(不採択)

## ▼ 議決された主な議案

### 平成23年度広島県補正予算を可決

東日本大震災に伴う被災者支援や、国の第3次補正予算を活用した防災・減災対策、さらなる緊急経済・雇用対策など、総額85億6,000万円の補正予算を可決しました。

#### 主な事業内容

- 東日本大震災関係 7億6,000万円  
被災者への住生活支援、県内公共土木施設等の防災・減災対策など
- 緊急経済・雇用対策 27億7,400万円  
未就職卒業者の就業支援、広島県緊急雇用対策基金の積立など
- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の推進 49億5,700万円  
女性の就業に関するワンストップサービスの実施、アニメ映画を活用した誘客促進、自殺予防対策の推進、各種基金の積立など

### ひろしまの森づくり県民税条例の一部を改正する条例を可決

森林の保全に係る施策を引き続き実施するため、県民税の均等割の税額を引き上げる特例措置を5年間延長する条例改正案を可決しました。

### 広島県企業職員等定数条例の一部を改正する条例を可決

県立病院の機能や医療提供体制等の強化に必要な医師・看護師等を増員するための条例改正案を可決しました。

### 広島県生活環境の保全等に関する条例の一部を改正する条例を可決

事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制や自動車の使用に伴う環境への負荷軽減を図ることを目的に、事業者の自主的な取り組みをより一層促進するための条例改正案を可決しました。

## 十二月定例会の概要

広島県議会は、十二月定例会を十二月七日から十二月十九日までの十三日間の会期で開きました。

今回の定例会では、平成二十三年度広島県一般会計補正予算「やひろしまの森づくり県民税条例の一部を改正する条例」、「広島県企業職員等定数条例の一部を改正する条例」、九月定例会から継続審査としていた「平成二十二年年度決算認定」、さらには、「TPP協定交渉に関する意見書」などの議案について審議を行い、三十八議案について原案のとおり可決・認定並びに同意しました。

本会議においては、防災・減災対策や経済・雇用対策、地域医療の再生、エネルギー対策、産業・観光振興、農業問題などの県政が直面する諸課題について、九人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

## ▼ 12月定例会日程 (平成23年12月7日~12月19日)

12月 7日	本会議 [ 開会、提案理由説明など ]
12月 8日	全員委員会 [ 提案事項の説明など ]
12月12日~14日	本会議 [ 一般質問など ]
12月15日	各常任委員会
12月19日	本会議 [ 委員長報告、議案の採決など、閉会 ]



# 県政に関する質問から

本会議では、12月12日・13日・14日の3日間、9人の議員が一般質問を行い、防災・減災対策や経済・雇用対策、地域医療の再生、エネルギー対策、産業・観光振興、農業問題など県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。

12月12日(一般質問)要旨



山田 智之 議員  
自民会議 廿日市市

● 岩国基地と県民の不安の解消

**問** 岩国基地の存在は、航空機騒音による住民の健康への影響や米軍機墜落事故の危険性、アメリカ軍人等による刑法犯罪など、県民生活の安全確保や財産の保全に大きな不安を与えている。こうした住民の不安やリスクをどのようにして解消し、安全・安心を確保していくのか、知事の所見を伺う。

**答** 平成二十三年七月に、米軍基地等を有する都道県知事で構成する連絡協議会を通じて騒音測定器の設置等を国に要請した。今後、低空飛行訓練の中止等に向けて実効性のある対応がなされるよう、国や駐日米国大使、米海兵隊岩国航空基地司令官など関係者に対して粘り強く働きかけていく。

● 再生可能エネルギーの普及促進

**問** 県は、「再生可能エネルギー推進構想検討会」を設置して住宅用太陽光発電システムの普及拡大に向けた支援策について検討を行っているが、検討会が提言したいわゆる太陽光発電基金の創設に向けてどのように取り組んでいくのか。

**答** 太陽光発電の設置を広げながら配当を通じて電力買取制度の不公平性を緩和しようとする基金を実現するため、詳細な制度設計について検討を行い、平成二十四年度にも事業実施が可能となるよう取り組みを進めていく。

**用語解説** **太陽光発電基金**

機関投資家や住民等からの出資金を太陽光発電の施設整備に充て、売電メリットの中から投資回収を行う百億円規模の基金。県の再生可能エネルギー推進構想検討会の中間まとめで提言された。



西村 克典 議員  
民主県議会 広島市安芸区

● 県内産業空洞化への対応

**問** 歴史的な円高が続く中、産業の空洞化を阻止するため、国の補正予算の編成や自動車関連税の減税などの対策を講じているが、本県でも地域の実情に合わせて、きめ細かな対応が必要と考える。現状認識とその対策について、伺う。

**答** 今回の円高は、輸出型産業への依存度が高い本県経済にとつて深刻な課題であると認識しており、中小企業等への預託融資の要件緩和、企業立地促進制度の拡充などの支援策を講じている。円高が本県産業に与える影響を注視し、円高対策を含めた緊急経済・雇用対策を切れ目なく的確に講じていく。

**用語解説** **自動車関連税**

各段階の自動車取得税、自動車重量税、自動車消費税など9種類が該当する。今年度は、来年度の自動車重量税約1,500億円を軽減することなどを閣議決定した。

● 「ひろしま未来チャレンジャー」達成度の県民への説明

**問** このビジョンに掲げる施策を推進するため、効果や成果を検証する「事業レビュー」を実施しているが、それと同時に、ビジョンに掲げる目標に対する達成度を明確にし、県民に説明することが重要であると考え、所見を伺う。

**答** 本県が抱える課題等を県民と共有し、理解してもらうことは極めて重要であると考えている。このため、年度当初には施策の成果目標を、また、決算段階では成果、課題改善への取り組み状況をできるだけわかりやすくまとめ、広く県民に説明していく。



坪川 禮巳 議員  
自民会 呉市

● がん対策日本一

**問** 知事は、がん対策日本一を掲げているが、県が整備中の「高精度放射線治療センター」は、重粒子線治療装置など、最先端の医療機能の整備を望む県民の期待に応えていない。「日本一」が看板倒れではないことを示すには、さらなる機能強化が必要ではないか。

**答** 県は、がん診療連携拠点病院をすべての二次保健医療圏で整備し、放射線や抗がん剤等ががん医療ネットワークの構築を図っている。今後、他県や国際的な動向を検証し、次期がん対策推進計画の策定に向け、治療に関する機能強化を図る。

● 安浦産業団地の利活用

**問** 福島原発事故等を契機に、全国各地でメガソーラーの導入が進んでおり、今後、建設用地の需要が高まること予想されている。産業団地の未利用地解消にもつながることから、安浦産業団地へのメガソーラー誘致対策も講じる必要があるのではないかと。

**答** 安浦産業団地の活用策としてメガソーラー発電事業は有効であり、事業の前提となる送電系統への接続調査や、インフラ整備の検討に着手している。今後、その結果を踏まえ、メガソーラー発電事業を実施できる環境を整備し、発電事業者の誘致に取り組む。

**用語解説** **メガソーラー**

発電事業目的で建設される出力1メガワット(=千キロワット)以上の大規模太陽光発電所。再生可能エネルギー特措法の施行により、生み出した電気が安定的な価格で買い取られるため、建設プロジェクトが多数計画されている。

12月13日(一般質問)要旨



栗原 俊二 議員  
公明党 広島市安佐南区

● 遠隔病理診断システムの構築

**問** 全国的に病理専門医が不足していることから、滋賀県においては、病理専門医不在の病院と病理専門医をつなぐ遠隔病理診断システムを活用し、病理専門医や患者の負担軽減、治療の円滑化を図っている。本県も同様のシステムの構築を検討してはどうか。

**答** 関係機関等と連携を図り、病理専門医の養成と並行しながら情報ネットワークを活用することは、当面の対応策として有効であるほか、病理診断の質の向上という機能の面からも効果があることから、これらの取り組みによる医療水準の向上を図っていく。

**用語解説** **遠隔病理診断システム**

手術で摘出した組織や細胞から病気を診断したり、手術中に腫瘍等が悪性か良性かを判断する病理診断を、通信ネットワークを通じて遠隔地の病理専門医が診断できるようにするシステム。

● 木質バイオマス発電の導入促進

**問** 木質バイオマス発電は、地域の木材需要を起し、林業活性化や産業振興、雇用促進を可能にするなどメリットがある。県が主導し、木質チップの安定供給先である発電事業者と林業事業者との連携を支える仕組みづくりを行うなど、積極的に導入を促進してはどうか。

**答** 今年度、国の事業を活用し、木質バイオマス発電施設の整備を支援しているが、原料となる間伐材等の搬出・運搬に多額のコストを要するなどの課題があり、今後、コスト削減のため、路網整備や高性能林業機械の導入促進などに積極的に取り組んでいく。



三好 良治 議員  
自民会議 福山市

● 団塊ジュニア世代の役割と対策

**問** 今後、団塊ジュニア世代が先頭に立つて日本の社会を支えていくことから、この世代が元気で働ける社会をつくる必要がある。「人づくり」を総合的に推進する観点から、団塊ジュニア世代が果たす役割と今後の対策について、所見を伺う。

**答** 「ひろしま未来チャレンジャー」を実現し、活力ある広島を実現する上で、団塊ジュニア世代は重要な役割を担っており、大きな期待を寄せている。この世代がさらに活躍するための環境整備に最大限取り組んでいく。

● TPP協定交渉に係る対策本部の設置

**問** TPP協定への参加は、本県にも多大な影響が予想される。北海道では、TPPに関する情報収集や影響分析、今後の対応等の検討を行う対策本部が設置されており、本県においても同様の体制を構築すべきと考えるが、所見を伺う。

**答** TPP協定参加は、輸出型産業のウエイトが高い本県では、関税の撤廃による国際競争力の強化等に寄与する一方、農業や医療など、さまざまな分野での影響が予想される。国に対し、国民的合意を得て判断するよう、強く提案していく。TPPに関する全庁的な対策本部の設置は、今後の国の動向等を見極めつつ検討する。

**用語解説** **TPP協定**

環太平洋パートナーシップ協定の略称。アジア太平洋地域における高い水準の貿易自由化が目標。関税の原則撤廃や政府調達、投資、知的財産、労働等を含む包括的協定。政府は昨年12月、首相をトップとして、TPP協定交渉参加に向けた関係国との協議に関する推進体制を整備した。



辻 恒雄 議員  
共産 福山市

● TPP協定の交渉参加方針の撤回

**問** 首相が、本県農林水産業に重大な影響を及ぼすTPPの問題点について説明もせず交渉参加を表明したことは許されない。知事は、国民的な理解と合意がなされたと考えているのか。また、交渉参加表明に抗議し、撤回を求めるときと考えるが、所見を伺う。

**答** TPP協定への参加は、県内生産の維持・増加等に寄与すると思われる。一方で、農業など影響を受けると見込まれる分野もあるため、国民的議論を経て判断するよう求めた。今回の方針決定は、国民への十分な情報提供がなされ、残念であり、国民的合意を得て判断するよう引き続き、強く要請していく。

● 子どもの医療費助成制度の拡充

**問** 貧困と経済格差の拡大により、県民生活は厳しさを増しており、子育て支援の面からも子どもの医療費助成制度の拡充が望まれる。「子育てするならわがまちで」と誇れるまちづくりを目指す本県としては、入院・通院にかかる医療費助成を小学校卒業まで拡充してはどうかと考えるが、所見を伺う。

**答** さらなる対象年齢の引き上げは新たな財政負担を伴うため、慎重に検討する必要がある。子育て家庭の支援のために、現行事業を安定的で持続可能な制度として円滑な運営に努める。

**用語解説** **子どもの医療費助成制度**

子どもが病院などにかかったときの窓口負担の一部を公費で助成する制度。本県では、市町の助成制度と合わせ、就学前までの乳幼児の入院・通院にかかる医療費を補助の対象としている。



12月14日 般質問(要旨)



もりかわいえただ 川家忠 議員  
森 川家忠 議員  
自民会議 竹原市・豊田郡

空と海をつなぐ観光ルートの整備

**問** 広島空港と各地の港をつなぐ観光ルートを創り出すためには、瀬戸内の観光資源をアピールするだけでなく、アクセス道路の改良や港の機能強化などのハード整備も一体的に進めるべきと考えますが、知事の所見を伺う。

**答** 国内外からの観光客を誘致するため、竹原港にクルーズ船が係留できる新規レジャー桟橋を整備するとともに、広島空港と竹原港を結ぶアクセス強化のため一般国道四三三号大仙ハイパス等の道路改良を進めるなど、魅力ある観光ルートの創出に向けて積極的に取り組んでいく。

離島における交通体系の整備

**問** 新たな生活航路対策事業は、赤字航路が補助対象とならない場合があるが、住民生活の実態に目を向け、漏れなく補助を行うべきではないか。また、安芸灘諸島連絡架橋八号橋と大崎上島架橋構想の今後の見通しについて、知事の所見を伺う。

**答** 本土や安芸灘諸島と大崎上島をつなぐ架橋構想については、長期的な視点に立ち、引き続き実現の可能性を検討する。また、航路対策事業については市町と連携して航路の利用実態を的確に把握するとともに、県民生活に不可欠な生活航路の維持・確保に努める。



ふくちもひろ 福知基弘 議員  
民主県議会 広島市西区

公契約条例の理念を踏まえた契約・入札制度の見直し

**問** 自治体が締結する契約は、適正な価格の下での品質管理と公正な労働基準の保障が求められる。ワーキングプアを生み出さないようにするため、公契約条例の理念を踏まえた契約や入札制度の見直しが必要と考えるが、見解を伺う。

**答** 公共工事においては、最低制限価格制度等の見直しや品質等を考慮した総合評価落札方式の拡充を行っている。それ以外の委託・役務業務の入札制度については、他県の動向等を参考にしながら、対応策を研究する。

**用語解説** 公契約条例  
自治体が発注する工事や業務委託の契約を締結する際、自治体業務に人賃労働者やその従事する適正な賃金条件を定めることとする。これを公契約条例とする。

県立病院のあり方と役割

**問** 広島県病院事業経営計画の中間見直しに盛り込まれた方針は、経済性を追求するあまり公共性が低下するのではないかと危惧している。公共性と経済性を同時に追求していくべき県立広島病院の果たすべき役割やあり方について、知事の所見を伺う。

**答** 自治体病院の役割としては、地域の医療環境に即して政策医療を提供する公共性と、最小の経費で最大の効果を発揮する経済性の両立が重要であると認識している。引き続き、県全体を視野に入れた、基幹病院としての役割を發揮し、県内全体の医療水準の向上に貢献していく。



ささきひろし 佐々木弘司 議員  
自民会議 広島市安佐南区

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とした事業は、都市部に暮らす人を含めた県民全体の理解と賛同を得て、全県的な取り組みとしていくことが重要であるが、現状の課題をどう捉え、今後どう展開していくのか、伺う。

**答** 管理されていない里山林が多く存在すること、森林資源の有効活用されていないこと、県民に事業が十分認知されていないことなどの課題を踏まえ、公益的機能の維持・発揮のため、手入れのされていない人工林の解消や里山林の整備、間伐材等の森林資源の利用促進、森づくりへの理解を促すことなどを基本に事業を展開していく。

**問** 河川下流域地域の洪水対策として、ダムや放流を県内で一元的にコントロールする体制を構築するほか、沿岸部の高潮対策として、海岸整備目標をさらに高めるなど、ハード、ソフト両面において早急に対応すべきと考えますが、知事の所見を伺う。

**答** 緊急度・重要度の高い箇所から計画的・効率的に施設整備を行うとともに、早期警戒・避難のための防災情報等の提供を進めている。「ひろしま川づくり実施計画二〇二〇」や「ひろしま海岸整備プラン」に基づき、ハード、ソフト両面の施策を総合的に推進していく。

**用語解説** ひろしま川づくり実施計画2011  
利便性の高い沿岸部の河川周辺に人口・産業が集積しているなど、本県が持つ「強み」を最大限に生かすため、洪水・高潮等の脅威の克服等に向けた河川事業の基本戦略を定める計画。現在策定中。

## 常任委員会の動き

12月15日開催

### 総務委員会

● 付託議案の審査結果  
補正予算一件  
条例案六件  
その他の議決案件八件  
原案可決(全会一致)

#### 主な質疑事項

ひろしまの森づくり県民税の継続に当たっては、森林が有する公益的機能の維持増進を図るという目的を踏まえ、この税を財源とした事業を、より効果的に実施する必要がある。住民基本台帳ネットワークシステムの県独自利用に当たっては、個人情報保護に十分配慮する必要がある。時効期限が到来した税外債権の一律的な権利放棄で生じたマンパワーを回収可能な債権の整理に集中させ、徴収成果を上げる必要がある。

### 生活福祉保健委員会

● 付託議案及び請願の審査結果  
補正予算一件  
条例案八件  
その他の議決案件五件  
原案可決(全会一致)  
新規付託の請願一件 不採択

#### 主な質疑事項

病院事業の職員定数増員は、経営への影響や中山間地域をはじめ県内全体の医療提供体制等に配慮して進める必要がある。空きビルとなる健康福祉センターは、関係者の意見を聴き、地域福祉の拠点となるよう、社会福祉会館と一体的な建物のあり方を検討する必要がある。広島県生活環境の保全等に関する条例の改正は、温室効果ガスの排出抑制に向けた事業者の自主的な取り組みを促す仕組みを検討する必要がある。

### 農林水産委員会

● 付託議案の審査結果  
補正予算一件  
条例案一件  
その他の議決案件一件  
原案可決(全会一致)

#### 主な質疑事項

東日本大震災の被災地への農業土木技術者の派遣は、厳しい寒さなどが予想されるため、職員に健康等に配慮した上で行う必要がある。森林整備加速化・林業再生基金事業の継続に当たり、基金の活用事例や事業成果の積極的な情報提供を行うなど、広く県民の理解を求める必要がある。広島県地産地消促進計画の策定は、直売施設活用を反映させるとともに、TPP参加問題への対応も踏まえ、関係団体と協議を十分に行う必要がある。

### 建設委員会

● 付託議案の審査結果  
補正予算三件  
条例案二件  
その他の議決案件二件  
原案可決(全会一致)

#### 主な質疑事項

県営住宅の入居要件は、少子化が大きな社会問題となっている状況に踏まえ、子育て世帯等への対策も推進していく必要がある。経済成長や豊かな地域づくりを支え、県民の安心な暮らしづくりに資する社会インフラ整備を進めるため、公共事業費の確保に努める必要がある。広島県みなと振興プランの実施に当たっては、効率的な輸送体系を構築するとともに、海外へのポータルサービスを行い、県内産業の活性化を図る必要がある。

### 文教委員会

● 付託議案及び請願の審査結果  
補正予算一件  
条例案一件  
原案可決(全会一致)  
新規付託の請願一件 不採択

#### 主な質疑事項

市町立学校職員の給与は、他県や民間との均衡を図りつつ、適切な水準となるよう財源確保に努める必要がある。へき地学校、準へき地学校は、国の基準を参酌し、教育委員会規則で定めることとなるが、地域実情に応じた指定となるよう努める必要がある。中学校の新学習指導要領の全面実施に当たり、教員に不安感を与えることのないよう、その趣旨の周知徹底を図る必要がある。

### 警察・商工労働委員会

● 付託議案の審査結果  
補正予算一件  
その他の議決案件二件  
原案可決(全会一致)

#### 主な質疑事項

女性の就職ワンストップ支援事業は、企業ニーズにきめ細かく対応し、正規雇用につながるよう、関係機関等と連携して強力に推進する必要がある。設備導入支援を目的とした設備貸与事業は、利用状況等を踏まえ、中小企業等が利用しやすい制度として整理、運用する必要がある。広島ブランドショップは、情報発信拠点として重要であるため、これまでの取り組みを検証し、早期オープンに向け速やかに対応する必要がある。

## 可決された意見書

12月19日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

**サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書**  
地方自治体が行う被害防止対策に対する財政支援を充実することや専門的な知識や経験に立脚した人材の養成、さらには防除対策の研究、実証等に基づいた効果的な野生鳥獣被害防止対策を構築することなどを求めました。

**鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書**  
地方自治体が行う被害防止対策に対する財政支援を充実することや専門的な知識や経験に立脚した人材の養成、さらには防除対策の研究、実証等に基づいた効果的な野生鳥獣被害防止対策を構築することなどを求めました。

**サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書**  
情報保全の基本戦略を早急に見直すとともに、情報管理や保秘体制を強化することや重要な社会基盤に対するサイバー攻撃の可能性を評価・検証することなどを求めました。

**TPP協定交渉に関する意見書**  
TPP協定に参加する利点や不利となる点などを分かりやすく国民に説明するとともに、十分な国民的議論を実施することを求めました。

# 決算特別委員会における審議の状況

9月29日に設置された決算特別委員会は、9月定例会で付託された「平成22年度広島県歳入歳出決算認定」及び「平成22年度広島県公営企業決算認定」について、10月4日から11月25日まで、9回にわたって審査を行いました。

10月4日には、代表監査委員から「広島県歳入歳出決算審査意見書」等について説明を聴取したほか、11月25日には、知事の出席の下で総括審査が行われました。

審査の結果、いずれも全会一致で認定すべきものと決定され、12月19日の本会議で、その旨報告されました。

(総括審査の様子は、広島県議会ホームページの録画中継でもご覧いただけます。)



市町への事務・権限の移譲については、市町の実情を十分に踏まえた上で、専門的な分野における技術面での支援や適切な財政措置により、円滑な事務処理ができるよう支援を行う必要がある。

国の経済対策を活用して造成された各種基金を財源とした事業については、必要に応じて実施すべきであるが、本年度で事業期間が終了する基金のうち、継続すべきものは、国に対して事業期間の延長や制度見直しなどを要請し、積極的にこれを活用する必要がある。

地域社会の発展に寄与する実践力ある人材を輩出する拠点となるよう、本県の人づくり施策に県立大学を明確に位置づけ、その活動を支援していく必要がある。

毎年増え続ける児童虐待の相談や事案に対応するため、こども家庭センターにおけるマンパワーの充実・強化を図るとともに、里親制度の普及に向けてスピード感を持って取り組む必要がある。

本県においては、災害時に高年齢者や障害者など特別な配慮が必要な人を受け入れる「福祉避難所」が少なく、その設置場所も偏在していることから、「福祉避難所」の増設に向けて、積極的に取り組む必要がある。

政策医療に取り組む県立病院に対する一般会計からの繰り出しについては、一定の必要性は認められるものの、現在、成果を上げつつある経営努力をさらに

進めて、繰り出しに頼らない経営体質への転換を目指す必要がある。

産業として自立できる農業を確立するため、生産から加工、販売までの取り組みを一体的に推進する県の組織体制の強化や、小規模農家を含めた地域単位で流通・販売を行う法人等の設立など、高付加価値を生む農業の六次産業化を推進する必要がある。

東日本大震災に係る力キ養殖業支援については、全国的に力キの消費量が落ち込んでいる中で、力キ市場の規模縮小を防ぐため、本県の技術を生かした適切な支援に今後も取り組む必要がある。

広島熊野道路、尾道大橋、安芸灘大橋などの有料道路については、観光振興や地域住民の生活道路として利用されている実態を踏まえ、今後の料金設定について検討する必要がある。

## 主な質疑事項

土地造成事業については、分譲収益で造成に要した費用を回収できなくなっていることから、長期的に継続していくことが極めて困難であるため、今後の事業のあり方を早急に検討する必要がある。

学力向上対策について、小学校においては成果が上がっているものの、中学校においては、課題が残されていることから、その対策に一層努めるとともに、高等学校においても、さらなる学力向上を図るため、さまざまなアイデアを生かした取り組みが必要である。

県立図書館は、住民による地域課題解決の場として、その役割を果たすことができるよう、図書購入費等の予算や人員配置の拡大など、今後、さらなる改革を推進する必要がある。

県内産業の活性化に向けて、円高対策をはじめ、県費預託融資制度の要件見直しや伝統的工芸品産業の支援など、過疎地域を含めた中小企業支援策のさらなる充実を図るとともに、立地助成制度の拡大、エネルギーの地産地消の促進など、新たな発想で企業誘致を展開していく必要がある。

県民の安全・安心を守るためには、凶悪犯罪や、ひき逃げ事件等の悪質重要犯罪の徹底検挙が重要であることから、捜査体制を強化するとともに、捜査技能の伝承による優秀な捜査員の育成に取り組む必要がある。

「その他」

- ・ 県政課題の進捗状況及び県政運営の基本姿勢
- ・ 県と広島市の連携方針
- ・ 納地区域振興住民協議会の状況
- ・ 瀬戸内海の道構想の推進
- ・ 瀬戸内海の環境保全
- ・ 介護人材の育成に向けた職業教育
- ・ がん対策の推進
- ・ 消防組織のあり方
- ・ 食料自給率の向上対策
- ・ 農地集積のための法人設立の推進
- ・ 過疎対策としての兼業農家の育成支援
- ・ 鳥獣被害防止対策の推進
- ・ 道路ネットワークの整備
- ・ 地域維持型契約方式の導入
- ・ 土木技術職員の技術力向上
- ・ 抜本的な放浪艇対策の実施
- ・ 児童生徒の暴力行為への適切な対応
- ・ 学校統廃合の際の地元や地域政策担当部局との慎重な調整
- ・ 教職員の長距離・長時間通勤の解消
- ・ 中学校及び県立高校の海外交流の促進
- ・ 若年者雇用対策の推進と労働に生きがいを感じられる社会づくり
- ・ 広島ブランドショップ設置に向けた県の責任ある取り組み
- ・ 放置違法駐車対策の推進
- ・ 暴力団排除対策の推進

「その他」

- ・ 県政課題の進捗状況及び県政運営の基本姿勢
- ・ 県と広島市の連携方針
- ・ 納地区域振興住民協議会の状況
- ・ 瀬戸内海の道構想の推進
- ・ 瀬戸内海の環境保全
- ・ 介護人材の育成に向けた職業教育
- ・ がん対策の推進
- ・ 消防組織のあり方
- ・ 食料自給率の向上対策
- ・ 農地集積のための法人設立の推進
- ・ 過疎対策としての兼業農家の育成支援
- ・ 鳥獣被害防止対策の推進
- ・ 道路ネットワークの整備
- ・ 地域維持型契約方式の導入
- ・ 土木技術職員の技術力向上
- ・ 抜本的な放浪艇対策の実施
- ・ 児童生徒の暴力行為への適切な対応
- ・ 学校統廃合の際の地元や地域政策担当部局との慎重な調整
- ・ 教職員の長距離・長時間通勤の解消
- ・ 中学校及び県立高校の海外交流の促進
- ・ 若年者雇用対策の推進と労働に生きがいを感じられる社会づくり
- ・ 広島ブランドショップ設置に向けた県の責任ある取り組み
- ・ 放置違法駐車対策の推進
- ・ 暴力団排除対策の推進

「その他」

- ・ 県政課題の進捗状況及び県政運営の基本姿勢
- ・ 県と広島市の連携方針
- ・ 納地区域振興住民協議会の状況
- ・ 瀬戸内海の道構想の推進
- ・ 瀬戸内海の環境保全
- ・ 介護人材の育成に向けた職業教育
- ・ がん対策の推進
- ・ 消防組織のあり方
- ・ 食料自給率の向上対策
- ・ 農地集積のための法人設立の推進
- ・ 過疎対策としての兼業農家の育成支援
- ・ 鳥獣被害防止対策の推進
- ・ 道路ネットワークの整備
- ・ 地域維持型契約方式の導入
- ・ 土木技術職員の技術力向上
- ・ 抜本的な放浪艇対策の実施
- ・ 児童生徒の暴力行為への適切な対応
- ・ 学校統廃合の際の地元や地域政策担当部局との慎重な調整
- ・ 教職員の長距離・長時間通勤の解消
- ・ 中学校及び県立高校の海外交流の促進
- ・ 若年者雇用対策の推進と労働に生きがいを感じられる社会づくり
- ・ 広島ブランドショップ設置に向けた県の責任ある取り組み
- ・ 放置違法駐車対策の推進
- ・ 暴力団排除対策の推進

「その他」

- ・ 県政課題の進捗状況及び県政運営の基本姿勢
- ・ 県と広島市の連携方針
- ・ 納地区域振興住民協議会の状況
- ・ 瀬戸内海の道構想の推進
- ・ 瀬戸内海の環境保全
- ・ 介護人材の育成に向けた職業教育
- ・ がん対策の推進
- ・ 消防組織のあり方
- ・ 食料自給率の向上対策
- ・ 農地集積のための法人設立の推進
- ・ 過疎対策としての兼業農家の育成支援
- ・ 鳥獣被害防止対策の推進
- ・ 道路ネットワークの整備
- ・ 地域維持型契約方式の導入
- ・ 土木技術職員の技術力向上
- ・ 抜本的な放浪艇対策の実施
- ・ 児童生徒の暴力行為への適切な対応
- ・ 学校統廃合の際の地元や地域政策担当部局との慎重な調整
- ・ 教職員の長距離・長時間通勤の解消
- ・ 中学校及び県立高校の海外交流の促進
- ・ 若年者雇用対策の推進と労働に生きがいを感じられる社会づくり
- ・ 広島ブランドショップ設置に向けた県の責任ある取り組み
- ・ 放置違法駐車対策の推進
- ・ 暴力団排除対策の推進

### 決算特別委員会名簿

17人

委員長	松岡	宏道
副委員長	安木	和男
副委員長	金口	巖
委員	窪田	泰久
委員	福知	基弘
委員	井原	修
委員	高木	昭夫
委員	野村	常雄
委員	沖井	純
委員	緒方	直之
委員	高橋	雅洋
委員	富永	健三
委員	岡崎	哲夫
委員	田辺	直史
委員	松浦	幸男
委員	平田	修己
委員	蒲原	敏博

## 表彰

地方自治の発展に顕著な功労があったとして総務大臣から次の議員が感謝状を贈呈されました。

**奥原 信也**

呉市 / 自民会

全国都道府県議会議員連会から次の議員が自治功労者(20年表彰)として表彰されました。

**石橋 良三**

広島市安佐南区 / 自民会議

## 平清盛



大河ドラマ「平清盛」広島県推進協議会キャラクター

平清盛(1118-1181)  
平安時代末期の武将で、父・忠盛とともに西国に勢力を拡大し、嚴島神社を現在のような姿に造営。保元・平治の乱を経て、武士で初の太政大臣となり、それまでの貴族中心から武士中心の政治に変化させた。扇で太陽を呼び戻し、音戸の瀬戸を一日で開削した伝説は有名。

## 第11回 都道府県議会議員研究交流大会

都道府県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行う「都道府県議会議員研究交流大会」が、11月15日に東京都内で開催され、本県からは11名の議員が参加しました。

テーマ別に5つの分科会に分かれて行われ、「議会の監視機能の強化」をテーマとした分科会では、富永健三議員が、県の事業に対する提言を行う「事業成果の検証」を実施した本県の事例を発表し、議会の監視機能のあり方と具体的手法について、情報交換を行いました。



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。

ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

〒730-8509 広島市中区基町10-52  
広島県議会事務局 政策調査課

TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。

テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。

会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/>

広島県議会 検索